

国立国会図書館職員採用総合職試験・一般職試験（大卒程度試験）

本試験は、調査業務、司書業務、一般事務等の館務を行う国立国会図書館の職員を採用するもので、人事院の行う国家公務員採用試験とは別に国立国会図書館が独自に実施している国家公務員採用試験です。

受験申込手続

- (1) 当館職員採用試験の申込み
申し込むことができる試験の種類は、総合職試験、一般職試験（大卒程度試験）、施設設備専門職員採用試験（大卒程度試験）又は障害者（係員級）採用試験（大卒程度試験）のうち1種類に限ります（同じ年度において受験できる試験の種類は1つのみです）。
- (2) 総合職試験の特例制度
総合職試験に不合格となった場合に、一般職試験（大卒程度試験）の受験者としての取扱いを受けることができる制度です。総合職試験の受験申込みの際に「特例」を希望し、総合職試験の各試験種目を有効に受験すると、総合職試験の第1次試験において不合格となった場合には一般職試験（大卒程度試験）の第1次試験の、第2次試験において不合格となった場合には一般職試験（大卒程度試験）の第2次試験の、第3次試験において不合格となった場合には一般職試験（大卒程度試験）の第3次試験の、それぞれ有効な受験者として扱われ、改めて一般職試験（大卒程度試験）受験者としての合否判定がなされます。ただし、1種目でも欠席又は棄権があった場合、特例は適用されません。なお、特例の希望の有無が合否に影響することはありません。また、採用時や採用後に有利又は不利に扱われることもありません。
- (3) 申込方法
原則、国立国会図書館ホームページの受験申込フォームからのオンライン申込みに限ります。受験申込フォームからの申込手順の詳細は、国立国会図書館ホームページの「令和5年度国立国会図書館職員採用試験について」(https://www.ndl.go.jp/jp/employ/employ_exam.html)をご覧ください。
当該フォームからの申込みが難しい場合は、郵送による申込みを受け付けます。郵送による申込みを希望する場合は、受験申込書の交付を郵便（**3月16日（木）必着**）により請求してください。請求は国立国会図書館総務部人事課任用係宛とし、封筒の表に希望する試験の種類を朱書してください。また、返信用封筒として、受験者の氏名、住所及び郵便番号を明記して、140円分の切手（速達による送付を希望する場合は400円分の切手）を貼付した角形2号の封筒を同封してください。この他、連絡先として電話番号を記入した用紙（用紙の形式は自由）も同封してください。郵送による申込手順については、受験申込書に同封する案内をご確認ください。
宛先：〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1 国立国会図書館総務部人事課任用係
- (4) 受付期間
令和5年3月6日（月）10時から**令和5年3月23日（木）17時**まで（郵送による申込みの場合は**3月23日（木）消印有効**）
- (5) 申込受付後の流れについて
・申込みの受付が完了した後、受付の際に入力したアドレスに受付完了メールを自動送信します。
・4月3日（月）頃に、受験申込フォームに記入したメールアドレス宛てに受験番号、試験地等を記載したメールをお送りします。また、国立国会図書館ホームページに受験票、写真票を掲載しますので、各自でダウンロードした上で、受験票に受験番号等を記載してください。また、写真票には写真を貼付してください。受験票及び写真票は第1次試験会場に必ず持参してください。
※郵送による申込者には、4月3日（月）頃に、受験票を郵送します。
・**4月6日（木）正午までにメール等が到着しない場合は、国立国会図書館総務部人事課任用係[03-3506-3315]まで必ずお問い合わせください。問合せなく、受験票等を持参せず試験会場に来て受験できない場合があります。**
・申込受付後は、試験の種類、特例希望の有無、専門試験（選択科目）及び第1次試験会場（希望）の変更はできません。
- (6) 試験会場の変更
第1次試験について、希望者数が会場の収容人数を超過した場合、一部の方に、希望と異なる試験会場を指定する場合があります。試験会場の変更が必要な場合は、メール又は受験票によりお知らせします。なお、第1次試験の試験会場の選択は、採用後の勤務地とは関係ありません。
- (7) 障害のある方への対応
 - ①視覚障害のある方については、その障害の程度により、点字による受験を認め、解答時間の延長（1.5倍）を行います。補助として、ご持参のパソコンのスクリーン・リーダーによる音声読み上げの併用も可能です。ただし、小論文については、解答時間の延長を行いません。点字による受験を希望される方は、**3月6日（月）から3月23日（木）17時までに必ず国立国会図書館総務部人事課任用係[03-3506-3315]に申し出た上で、その指示に従い障害の程度を証明する書類を提出し、受験申込時に点字受験希望の旨を記載して申し込んでください**。
 - ②受験に際し、障害があるため①以外に何らかの配慮（車椅子用の座席の用意、拡大鏡・補聴器・パソコン等の持参許可、拡大文字問題の用意、試験室入り口までの付添者の同伴許可等）を希望される方は、3月6日（月）から3月23日（木）17時までに国立国会図書館総務部人事課任用係[Tel: 03-3506-3315 Fax: 03-3581-1758]に申し出た上で、受験申込時に希望する配慮の内容を記載してください。なお、申請の内容によっては、試験の実施上、配慮できない場合もあります。

試験の方法

○専門試験（記述式）の「史学」の変更について

選択分野のうち、「東洋史」「西洋史」を統合し、新たに「世界史」として出題します。

〔令和4年度試験まで〕日本史・東洋史・西洋史から受験時に1分野選択

〔令和5年度試験から〕日本史・世界史から受験時に1分野選択

<総合職試験>

試験	試験種目	内 容	時 間
第1次試験	教養試験(多肢選択式)	一般的知識、知能を問う試験	120分
第2次試験	専門試験(記述式)	次のうち、受験者があらかじめ選択する1科目についての筆記試験 法学(憲法、民法、行政法、国際法から受験時に2分野選択)、政治学、経済学、社会学、文学、史学(日本史、世界史から受験時に1分野選択)、図書館情報学、物理学、化学、数学、工学・情報工学(工学全般、情報工学から受験時に1分野選択)、生物学	120分
	英語試験(多肢選択式)	長文読解	60分
	小論文試験	与えられた課題についての小論文(1,200字)	60分
	人物試験	個別面接(オンラインで実施)	
第3次試験	人物試験	個別面接(対面で実施)	

<一般職試験(大卒程度試験)>

試験	試験種目	内 容	時 間
第1次試験	教養試験(多肢選択式)	一般的知識、知能を問う試験	120分
第2次試験	専門試験(記述式)	次のうち、受験者があらかじめ選択する1科目についての筆記試験 法学(憲法、民法、行政法、国際法から受験時に2分野選択)、政治学、経済学、社会学、文学、史学(日本史、世界史から受験時に1分野選択)、図書館情報学、物理学、化学、数学、工学・情報工学(工学全般、情報工学から受験時に1分野選択)、生物学	90分
	英語試験(多肢選択式)	長文読解	60分
	人物試験	個別面接(オンラインで実施)	
第3次試験	人物試験	個別面接(対面で実施)	

* 第1次試験及び第2次試験の英語試験は、総合職試験・一般職試験(大卒程度試験)共通の試験問題です。

* 専門試験(記述式)について、総合職試験受験者は、最初の90分間は一般職試験(大卒程度試験)と共通の問題を、引き続き30分間は総合職試験独自の問題を解答します。一般職試験(大卒程度試験)と共通の問題に90分間を超えて解答することはできません。法学の総合職試験独自問題は、共通問題で選択した2分野のうちから1分野を選択します。

* 第2次試験合格者の決定は、専門試験、英語試験及び人物試験の成績を総合して行います。総合職試験の小論文試験は、総合職試験第3次試験における評定に用います。

* 総合職試験・一般職試験(大卒程度試験)ともに、第2次試験の際、質問紙法による性格検査を行い、人物試験の参考とします。

合格者発表

	日 時	方 法
第1次試験合格者発表	令和5年5月12日(金) 午前10時	合格者の受験番号を、国立国会図書館ホームページ ([採用情報]のページ)に掲載します。 合格者には郵便で通知します。
第2次試験合格者発表	令和5年6月22日(木) 午前10時	
最終合格者発表	令和5年7月20日(木) 以降	第3次試験の受験者全員に合否通知を郵送します。 また、国立国会図書館ホームページ([採用情報] のページ)に合格者の受験番号を掲載します。

採用・待遇等

(1) 採用年月日

原則として、令和6年4月1日

(2) 身分

国会職員（特別職国家公務員）

*勤務条件等は一般職国家公務員とほぼ同様です。

(3) 給与

初任給（令和4年度 例）

<総合職試験> 行政職給料表（一） 2級1号給（189,700円）

（参考）東京都特別区内に勤務する場合の地域手当加算後の額 227,640円

<一般職試験（大卒程度試験）> 行政職給料表（一） 1級25号給（185,200円）

（参考）東京都特別区内に勤務する場合の地域手当加算後の額 222,240円

*国会職員の給与等に関する規程に基づき、期末手当、勤勉手当、扶養手当、住居手当、通勤手当等が支給されます。

(4) 官署及び勤務地

ア 東京

国立国会図書館東京本館

東京都千代田区永田町1-10-1

国立国会図書館国際子ども図書館

東京都台東区上野公園12-49

イ 京都

国立国会図書館関西館

京都府相楽郡精華町精華台8-1-3

この採用試験により、国立国会図書館職員として採用し、上記いずれかの官署に配属します。国立国会図書館として一体となった業務・サービスを行うため、**官署間の異動、東京と京都の間の転勤があります。**

(5) 昇任

昇任の基準は原則として人事院規則に準じます。当館職員として能力の向上、経験の蓄積を図るため、複数部署の業務を経験しながら昇任することを基本とします。

(6) 福利・厚生

衆議院共済組合国立国会図書館支部の契約する福利・厚生サービスのほか、国家公務員共済組合連合会（KKR）の運営する医療機関、宿泊施設等を組合員価格で利用できます。東京勤務者のために東京（東京都渋谷区）に代々木上原寮（独身者用）があり、京都勤務者のために京都（京都府相楽郡精華町）に京都宿舎があります。

（参考） 過去3年間の総合職試験・一般職試験（大卒程度試験）による採用者数

試験実施年度	総合職	一般職（大卒程度）
令和2年度	3	14
令和3年度	3	13
令和4年度	3	10

*令和4年度は令和4年11月末時点での採用予定者数

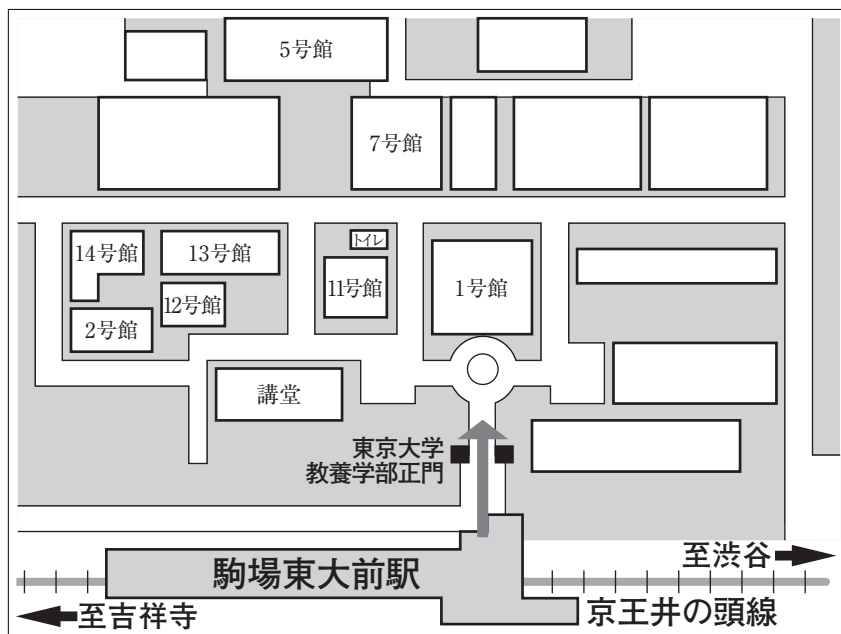
第1次試験会場

*試験日当日に発熱、咳、咽頭痛、だるさなどの症状のある方は、来場を控えていただくようお願いいたします。また、会場で37.5度以上の発熱が確認された場合も試験を受けることができません。なお、これを理由とした欠席者向けの第1次試験の再実施は予定しておりません。

*試験会場ではマスクの着用をお願いします。

*原則、受付時間（12：00～13：00）に遅れた場合は、受験できません。

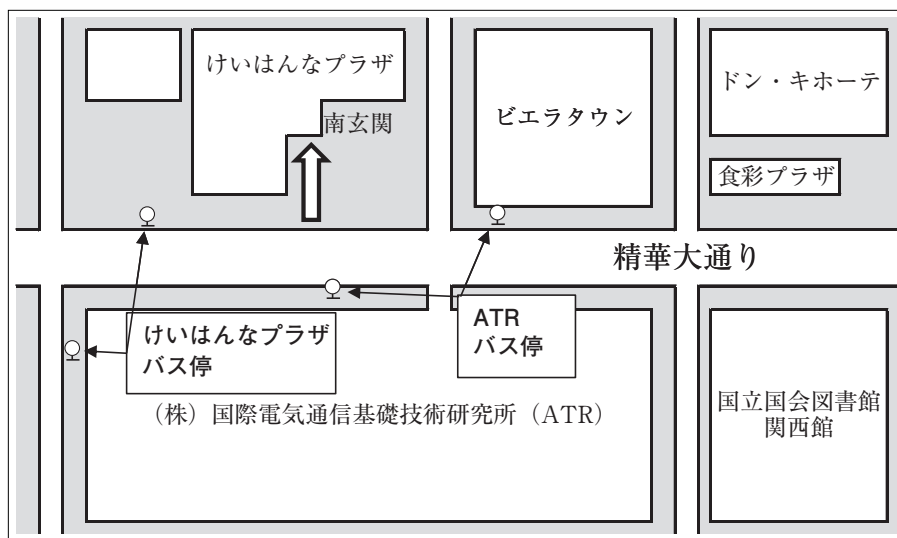
<東京会場> 東京大学教養学部（東京都目黒区駒場3-8-1）



・東京大学教養学部は、本郷校舎（文京区）ではありません。

・必ず正門からお入りください。

<京都会場> けいはんなプラザ（京都府相楽郡精華町光台1-7）



・南玄関よりご来場ください。

・最寄り駅からの交通手段は以下の表をご参照ください。

最寄り駅	バス路線名	停留所	所要時間
祝園駅（JR学研都市線） 新祝園駅（近鉄京都線）	奈良交通バス ・36 光台循環 ・46 光台三丁目 ・47 ATR ・56又は58・59 学研奈良登美ヶ丘駅	ATR	約15分
学研奈良登美ヶ丘駅（近鉄けいはんな線）	奈良交通バス ・56又は59 祝園駅	けいはんなプラザ	約10分

国立国会図書館の概要

【沿革・現況】

国立国会図書館は、旧帝国憲法時代に設けられた貴族院・衆議院の図書館と旧帝国図書館を前身として、昭和23年（1948年）、国立国会図書館法に基づき設立されました。この法律の前文には「国立国会図書館は、真理がわれらを自由にするという確信に立つて、憲法の誓約する日本の民主化と世界平和とに寄与することを使命として、ここに設立される。」とその理念がうたわれています。

当初は赤坂離宮（現迎賓館）で開館し、昭和36年に現在地へ移転、昭和43年に本館、昭和61年に新館が完成しました。情報化社会の進展とともに当館に寄せられる期待は一層高まり、平成14年には関西館、国際子ども図書館が全面開館し、規模・蔵書数ともに、世界有数の図書館となりました。

現在は、東京本館、関西館、国際子ども図書館の三施設による一体的な業務運営を行っています。

東京本館は、国立国会図書館全体を統括し、国会サービスを始め、納本制度による資料収集から一般公衆への情報提供まで、あらゆるサービスの向上に取り組んでいます。

関西館は、アジア情報の提供、来館及びインターネットを通じた文献提供サービス、電子図書館事業、図書館協力等、さらに高度な図書館サービスを展開する拠点として活動しています。

国際子ども図書館は、内外の児童書及び関連資料を広範に収集し、電子図書館機能を活用した情報提供を行う児童書のナショナルセンターとして、子どもの読書環境・情報提供環境の向上に努めています。

令和4年度の職員数（定員）は894人です。

【統計】

- 蔵書数（令和3年度末現在）
 - ・図書 1,193万点
 - ・逐次刊行物（雑誌・新聞） 1,994万点
- 一般公衆に対する奉仕（令和3年度実績）
 - ・来館者数 38万人
 - ・レファレンス回答 38万件
 - ・複写処理件数 116万件
- 国会に対する奉仕（令和3年度実績）
 - ・調査処理件数 3万件

【機能】

国立国会図書館は立法府に属する国会図書館として、また日本で唯一の国立図書館として、一般の公共図書館等とは異なるいくつかの機能を持っています。

○国会に対する奉仕
国会議員等からの依頼に基づいて、法案等の案件の分析・評価、国政審議に必要な政治、経済、社会各般にわたる調査活動を行います。

○行政・司法各部門に対する奉仕
各行政省庁及び最高裁判所におかれた支部図書館を通じて、行政・司法各部門に資料提供、レファレンス等の図書館サービスを提供します。

○一般公衆に対する奉仕
広く国民一般に対し、レファレンス・サービス、館内閲覧、図書館間貸出しによる資料提供、来館及び郵送による複写サービス等を行います。

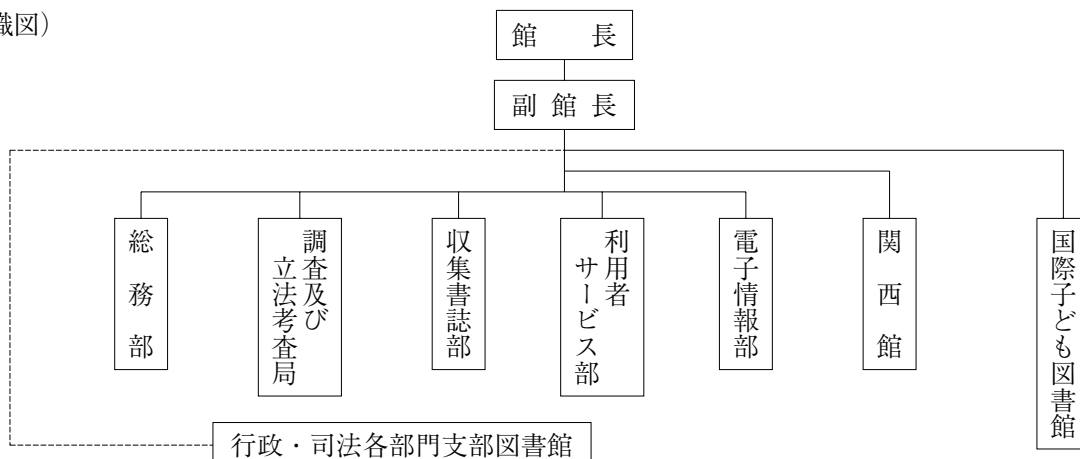
○資料の収集と保存
国内の出版物については、国立国会図書館法に規定する納本制度により、網羅的収集に努めます。外国資料は、購入、寄贈、国際交換等により収集し、蔵書の充実をはかります。
収集した資料を国民の文化財として永く保存します。また資料保存に関する企画、調査、研究を行います。

○資料の整理、書誌の作成
全国書誌をはじめとする基本書誌、専門書誌、及び各種索引類を作成します。
また、ホームページで国立国会図書館オンラインをはじめとする書誌データベースを公開しています。

○図書館協力
国内の様々な図書館や図書館関係団体と、さらには、日本の図書館を代表して、国際機関及び世界各国の図書館と、図書館活動全般にわたる協力を行います。

○電子図書館
資料の電子化やデジタル情報の収集・保存・提供を進めています。

（組織図）



（令和5年2月時点）

国立国会図書館総務部人事課任用係

〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1

<https://www.ndl.go.jp/jp/employ/index.html>

Tel 03 (3506) 3315

Fax 03 (3581) 1758